

令和3（2021）年度栃木県内市町等の地方公営企業決算の概要について

令和4（2022）年10月19日
栃木県総合政策部市町村課

1 事業数

- (1) 栃木県内市町等の地方公営企業数：106事業（前年度比+2事業）
 法適用企業*1：70事業
 法非適用企業*2：36事業
 (2) 事業数の77.4%は上下水道が占める

○ 主な事業の状況

① 下水道（法適用・法非適用計）	24 団体	59 事業	（構成比 55.7 %）
② 上水道	23 団体	23 事業	（構成比 21.7 %）
③ 宅地造成	9 団体	9 事業	（構成比 8.5 %）

事業数

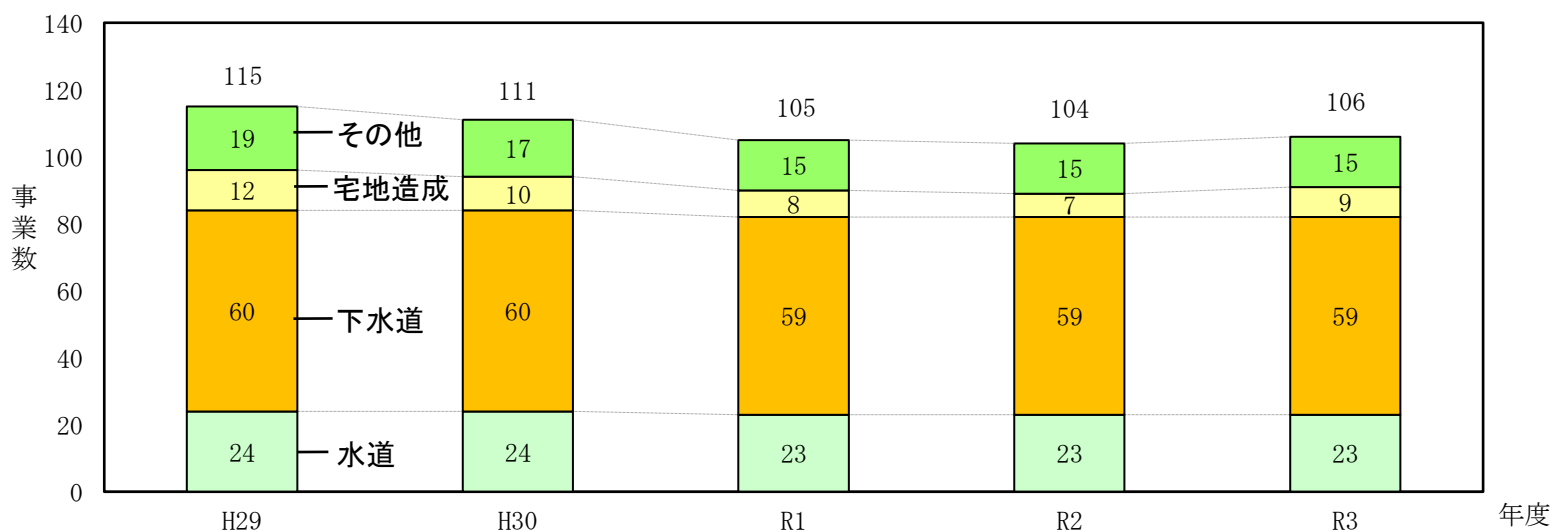
（単位：事業、%）

項目	令和3年度		令和2年度	対前年度比較	
	A	構成比			B
法適用	上水道	23	21.7	23	
	工業用水道	2	1.9	2	
	病院	2	1.9	2	
	下水道	41	38.7	41	
	市場	1	0.9	1	
	その他	1	0.9	1	
	小計	70	66.0	70	0
法非適用	下水道	18	17.0	18	
	市場	4	3.8	4	
	観光施設	3	2.8	3	
	宅地造成	9	8.5	7	2
	駐車場	1	0.9	1	
	電気	1	0.9	1	
小計	36	34.0	34	2	
合計	106	100.0	104	2	

(注1) 対象事業は、令和3年度決算統計対象事業であり、市町で構成する一部事務組合による事業及び想定企業会計*3を含む。（以下同じ）

(注2) 表内の数値は、表示単位未満での端数調整を行っていないため、計が合わないことがある。（以下同じ）

事業数の推移



(注) 水道は上水道及び簡易水道の計、下水道は法適用及び法非適用の計である。（以下同じ）

*1 法適用企業…地方公営企業法の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。

*2 法非適用企業…地方財政法施行令第46条に掲げる事業等のうち、地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているもの。

*3 想定企業会計…公営企業会計を廃止し、一般会計において清算及び地方債の償還を行っている場合に、これに係る一切の収支を一般会計から分別して、当該事業に係る公営企業会計が設けられていると想定するもの。

2 職員数

公営企業全体の職員数：1,079名（前年度比＋3名）
 法適用企業：1,022名
 法非適用企業：57名

○ 主な事業の状況

- ① 上水道 466名（構成比 43.2%）
- ② 下水道（法適用・法非適用計） 343名（構成比 31.8%）
- ③ 病院 219名（構成比 20.3%）

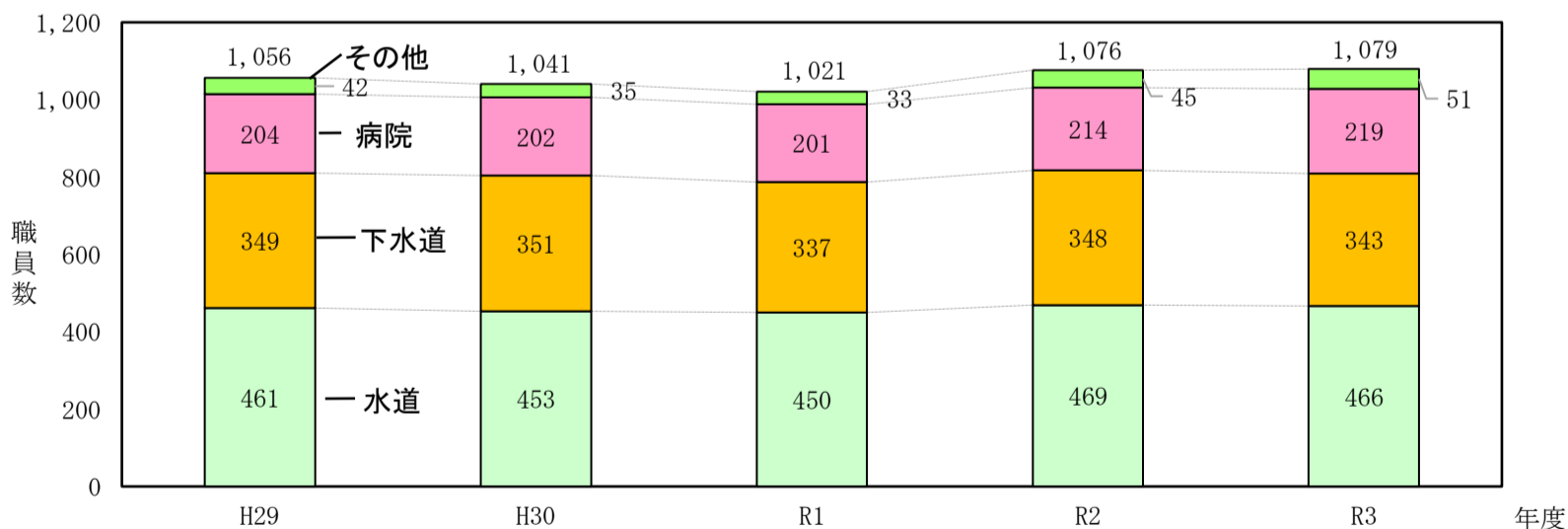
職員数

（単位：人、%）

項目	令和3年度		令和2年度	対前年度比較 A-B	
	A	構成比			B
法適用	上水道	466	43.2	469	△3
	工業用水道	2	0.2	2	
	病院	219	20.3	214	5
	下水道	316	29.3	320	△4
	市場	19	1.8	19	
	その他	0	0.0	0	
	小計	1,022	94.7	1,024	△2
法非適用	下水道	27	2.5	28	△1
	市場	0	0.0	0	
	観光施設	15	1.4	15	
	宅地造成	15	1.4	9	6
	駐車場	0	0.0	0	
	電気	0	0.0	0	
小計	57	5.3	52	5	
合計	1,079	100.0	1,076	3	

（注）各年度の職員数は年度末の数値である。

職員数の推移



3 決算の規模

公営企業全体の決算規模：1,206億15百万円

・前年度比：+39億14百万円（+3.4%）

・増加要因：資本的支出の増（宅地造成+21億88百万円、市場（法適用+法非適用）+18億円）

○ 主な事業の状況

①	下水道（法適用・法非適用計）	627億47百万円	（構成比	52.0%	対前年度比	△	0.5%
②	上水道	468億6百万円	（構成比	38.8%	対前年度比	△	0.5%
③	宅地造成	44億62百万円	（構成比	3.7%	対前年度比	+	107.6%
④	病院	33億24百万円	（構成比	2.8%	対前年度比	+	4.3%

決算規模

（単位：百万円、%）

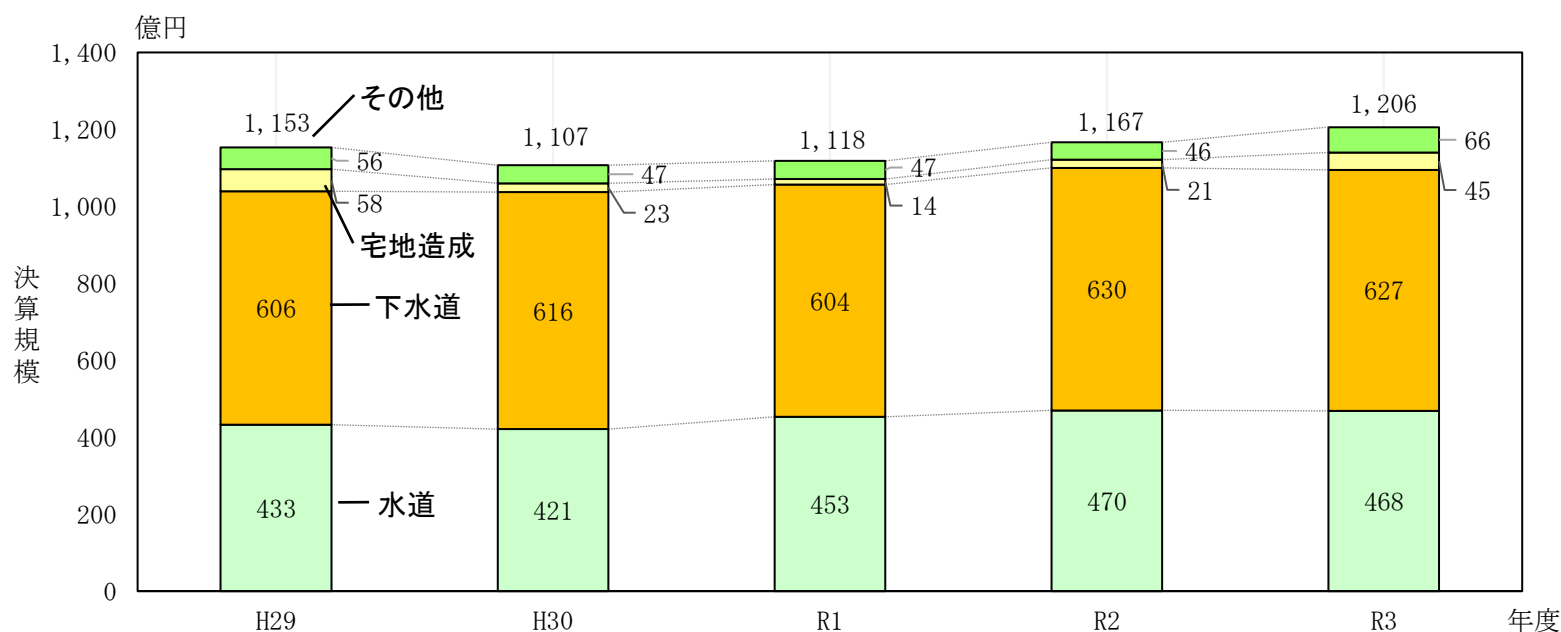
項目	令和3年度		令和2年度	対前年度比較		
	A	構成比		B	増減額 C (A-B)	増減率 C/B
法適用	上水道	46,806	38.8	47,021	△ 215	△ 0.5
	工業用水道	189	0.2	229	△ 40	△ 17.5
	病院	3,324	2.8	3,187	137	4.3
	下水道	58,949	48.9	59,354	△ 405	△ 0.7
	市場	2,573	2.1	587	1,986	338.3
	その他	16	0.0	17	△ 1	△ 5.9
	小計	111,856	92.7	110,395	1,461	1.3
法非適用	下水道	3,798	3.1	3,678	120	3.3
	市場	99	0.1	76	23	30.3
	観光施設	229	0.2	230	△ 1	△ 0.4
	宅地造成	4,462	3.7	2,149	2,313	107.6
	駐車場	116	0.1	117	△ 1	△ 0.9
	電気	55	0.0	56	△ 1	△ 1.8
	小計	8,759	7.3	6,306	2,453	38.9
合計	120,615	100	116,701	3,914	3.4	

<決算規模の算出方法>

法適用企業＝総費用（税込）－減価償却費＋資本的支出（建設改良費や企業債償還金等の支出）

法非適用企業＝総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金*1

決算規模の推移



*1 繰上充用金…会計年度経過後にその年度の歳入が歳出に不足するとき、翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充てた額をいう。

4 収支の状況

公営企業全体の総収支額：101億47百万円

- ・前年度比：△3億36百万円（△3.2%）
- ・累積欠損金*¹保有事業数：4事業（病院1、下水道（法適用）1、市場（法適用）1、その他1）
前年度比±0事業
- ・赤字事業数：3事業（病院1、下水道（法適用）1、市場（法適用）1） 前年度比△1事業

事業別総収支額の状況

（単位：百万円、%）

項目	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度比較	
			増減額C(A-B)	増減率C/B
水道	4,940	4,799	141	2.9
工業用水道	45	44	1	2.3
病院	△12	△108	96	88.9
下水道	5,112	5,236	△124	△2.4
市場	△114	13	△127	△976.9
その他	0	△1	1	△100.0
観光施設	21	22	△1	△4.5
宅地造成	156	475	△319	△67.2
駐車場	0	0	0	—
電気	0	3	△3	△100.0
合計	10,147	10,483	△336	△3.2

（注）総収支額は、法適用企業にあつては純損益*²、法非適用企業にあつては実質収支*³の合計額である。

事業別収支の状況

（単位：事業）

項目	令和3年度			令和2年度			赤字事業の 対前年度比較 A-B
	計	黒字事業	赤字事業 A	計	黒字事業	赤字事業 B	
法 適 用	上水道	23	23	23	22	1	△1
	工業用水道	2	2	2	2		
	病院	2	1	1	2	1	1
	下水道	41	40	1	41	40	1
	市場	1		1	1	1	1
	その他	1	1		1		1
小計	70	67	3	70	66	4	△1
法 非 適 用	下水道	18	18	18	18		
	市場	4	4	4	4		
	観光施設	3	3	3	3		
	宅地造成	9	9	7	7		
	駐車場	1	1	1	1		
	電気	1	1		1	1	
小計	36	36	0	34	34	0	0
合計	106	103	3	104	100	4	△1

（注）黒字・赤字の判断は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。

- *1 累積欠損金…法適用企業において、営業活動によって欠損を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によつてもなお補填ができなかった各事業年度の損失（赤字）が累積したものをいう。
- *2 純損益…総収益と総費用との差をいう。
- *3 実質収支…法非適用企業において、収益的収支と資本的収支の合計額に前年度からの繰越金等を加減した額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源を控除したものをいう。

法適用企業の決算状況

(単位：百万円、%)

項 目	令和3年度				令和2年度	対前年度比較	
	A	うち上水道	うち病院	うち下水道		B	増 減 C (A-B)
総 収 益 a	90,362	37,648	2,836	49,030	90,149	213	0.2
経 常 収 益 b	89,722	37,617	2,836	48,422	89,940	△ 218	△ 0.2
うち料金収入	54,166	31,917	2,081	19,639	53,322	844	1.6
うち他会計繰入金	16,139	475	477	15,010	17,539	△ 1,400	△ 8.0
特 別 利 益 c	640	31	0	608	209	431	206.2
総 費 用 d	80,663	32,708	2,848	44,181	80,382	281	0.3
経 常 費 用 e	80,400	32,667	2,847	44,154	80,054	346	0.4
うち職員給与費	6,155	2,890	1,489	1,588	6,074	81	1.3
特 別 損 失 f	263	41	1	26	328	△ 65	△ 19.8
経 常 損 益 b-e	9,322	4,950	△ 11	4,268	9,886	△ 564	△ 5.7
純 損 益 a-d	9,698	4,940	△ 12	4,849	9,767	△ 69	△ 0.7
純利益	9,851	4,940	0	4,866	9,997	△ 146	△ 1.5
純損失(△)	152	0	12	16	230	△ 78	△ 33.9
累 積 欠 損 金	1,707	0	1,571	16	1,680	27	1.6
不 良 債 務	19	0	0	19	10	9	90.0
総 事 業 数	70	23	2	41	70	0	0.0
経常損失事業数	4	0	1	3	4	0	0.0
累積欠損金保有事業数	4	0	1	1	4	0	0.0
不良債務保有事業数	1	0	0	1	2	△ 1	△ 50.0

(注) 経常収益＝総収益－特別利益、経常費用＝総費用－特別損失

法非適用企業の決算状況

(単位：百万円、%)

項 目	令和3年度			令和2年度	対前年度比較		
	A	うち下水道	うち宅地造成		B	増 減 C (A-B)	増減率 C/B
収益的 収 支	総 収 益 a	4,419	2,750	1,266	4,161	258	6.2
	うち料金収入	2,081	689	1,204	1,931	150	7.8
	うち他会計繰入金	2,088	1,947	61	2,058	30	1.5
	総 費 用 b	1,840	1,386	60	1,895	△ 55	△ 2.9
	うち職員給与費	175	107	24	158	17	10.8
*1 収 支 差 引	2,579	1,364	1,206	2,266	313	13.8	
資本的 収 支	資 本 的 収 入 c	4,043	1,051	2,899	2,395	1,648	68.8
	うち地方債	2,981	428	2,480	1,335	1,646	123.3
	うち他会計繰入金	702	283	414	697	5	0.7
	資 本 的 支 出 d	6,770	2,377	4,292	4,385	2,385	54.4
	うち建設改良費	3,704	767	2,848	2,208	1,496	67.8
うち地方債償還金 e	2,581	1,577	992	1,909	672	35.2	
*2 収 支 差 引	△ 2,728	△ 1,326	△ 1,393	△ 1,990	△ 738	△ 37.1	
実 質 収 支	449	263	156	718	△ 269	△ 37.5	
黒 字	449	263	156	718	△ 269	△ 37.5	
赤 字 (△)	0	0	0	0	0	-	
収益的収支比率 a/(b+e)	100.0	92.8	120.3	109.4	△ 9.4	-	
総 事 業 数	36	18	9	34	2	5.9	
実質収支で赤字の事業数	0	0	0	0	0	-	

*1 収益的収支…企業の経営活動において提供するサービスの対価としての料金収入や他会計繰入金などの収入と、サービスの提供のための職員給与費、動力費、支払利息、減価償却費（法適用の場合）等の費用の収支を示すもの。

*2 資本的収支…企業の経営活動に要する施設の整備等に係る建設改良費や企業債償還金（元金）等の支出と、その財源である企業債、国庫補助金、他会計繰入金等の収入の収支を示すもの。

5 建設投資額の状況

建設投資額：388億1百万円

・前年度比：+25億35百万円（+7.0%）

・増加要因：市場（法適用・法非適用計）における増（+18億16百万円）、
宅地造成における増（+14億16百万円）

○ 主な事業の状況

① 上水道	173億29百万円	（構成比 44.7 %	対前年度比 △ 1.5 %
② 下水道（法適用・法非適用計）	163億50百万円	（構成比 42.2 %	対前年度比 △ 2.8 %
③ 宅地造成	28億48百万円	（構成比 7.3 %	対前年度比 + 98.9 %

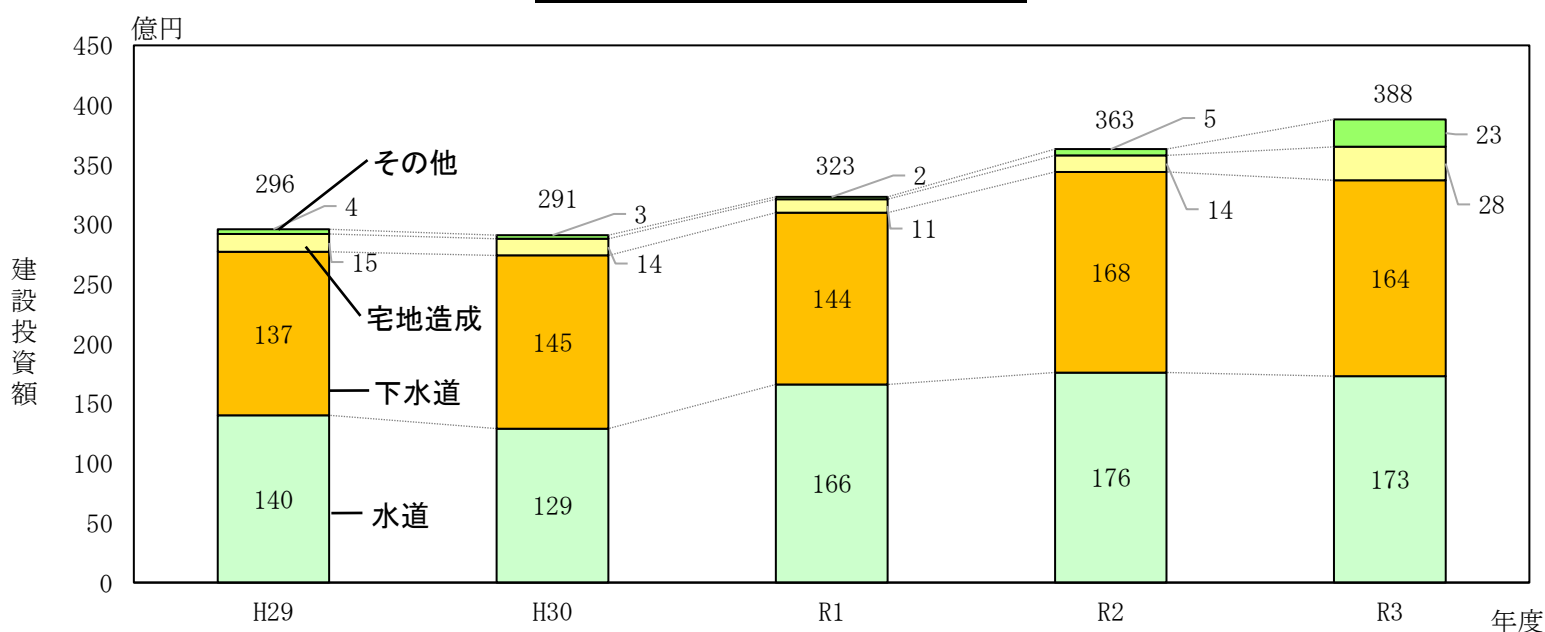
建設投資額

（単位：百万円、%）

項目	令和3年度		令和2年度	対前年度比較		
	A	構成比		B	増減額 C (A-B)	増減率 C/B
法適用	上水道	17,329	44.7	17,599	△ 270	△ 1.5
	工業用水道	53	0.1	96	△ 43	△ 44.8
	病院	277	0.7	176	101	57.4
	下水道	15,583	40.2	16,126	△ 543	△ 3.4
	市場	1,854	4.8	61	1,793	2,939.3
	その他	0	0.0	0	0	-
	小計	35,097	90.5	34,058	1,039	3.1
法非適用	下水道	767	2.0	693	74	10.7
	市場	46	0.1	23	23	100.0
	観光施設	35	0.1	50	△ 15	△ 30.0
	宅地造成	2,848	7.3	1,432	1,416	98.9
	駐車場	9	0.0	10	△ 1	△ 10.0
	電気	0	0.0	0	0	-
	小計	3,704	9.5	2,208	1,496	67.8
合計	38,801	100.0	36,266	2,535	7.0	

（注）建設投資額は、資本的支出の建設改良費である。

建設投資額の推移



6 企業債の状況

- (1) 企業債^{*1}発行額：211億79百万円
 ・前年度比：+43億13百万円（+25.6%）
 (2) 企業債償還額：353億87百万円
 ・前年度比：11億36百万円（+3.3%）
 (3) 企業債現在高：3,586億25百万円
 ・前年度比：△142億37百万円（△3.8%）
 ・公営企業全体の決算規模1,206億15百万円の約3.0倍

○ 主な事業の企業債現在高の状況

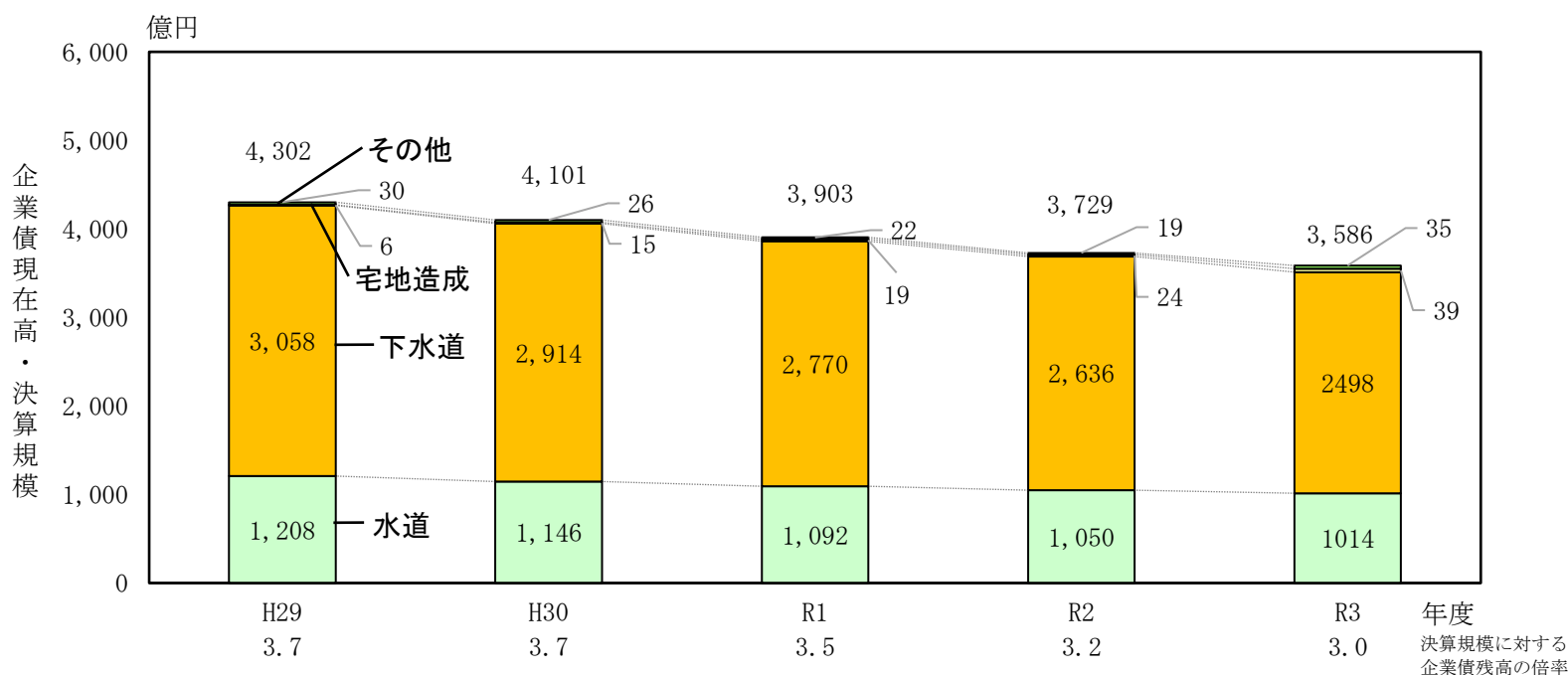
- ① 下水道（法適用・法非適用計） 2,498億00百万円（構成比 69.6% 対前年度比 △ 5.2%）
 ② 上水道 1,013億78百万円（構成比 28.3% 対前年度比 △ 3.4%）
 ③ 宅地造成 38億80百万円（構成比 1.1% 対前年度比 + 62.2%）

企業債現在高

（単位：百万円、%）

項目	令和3年度		令和2年度	対前年度比較		
	A	構成比		B	増減額 C (A-B)	増減率 C/B
法適用	上水道	101,378	28.3	104,973	△ 3,595	△ 3.4
	工業用水道	30	0.0	60	△ 30	△ 50.0
	病院	1,505	0.4	1,621	△ 116	△ 7.2
	下水道	232,506	64.8	245,193	△ 12,687	△ 5.2
	市場	1,793	0.5	19	1,774	9,336.8
	その他	0	0.0	0	0	-
	小計	337,213	94.0	351,866	△ 14,653	△ 4.2
法非適用	下水道	17,294	4.8	18,426	△ 1,132	△ 6.1
	市場	117	0.0	77	40	51.9
	観光施設	121	0.0	101	20	19.8
	宅地造成	3,880	1.1	2,392	1,488	62.2
	駐車場	0	0.0	0	0	-
	電気	0	0.0	0	0	-
	小計	21,412	6.0	20,996	416	2.0
合計	358,625	100.0	372,862	△ 14,237	△ 3.8	

企業債現在高等の推移



*1 企業債…地方公営企業の建設改良等に要する資金に充てるために起こす地方債をいう。

7 他会計繰入金の状況

他会計繰入金*1：256億56百万円

- ・前年度比：△8億91百万円（△3.4%）
- ・下水道の繰入金が全体の88.0%を占め、以下、水道（6.1%）、病院（3.0%）が続く
- ・基準内繰入金136億68百万円（全体の53.3%）、基準外繰入金119億89百万円（46.7%）

○ 主な事業の状況

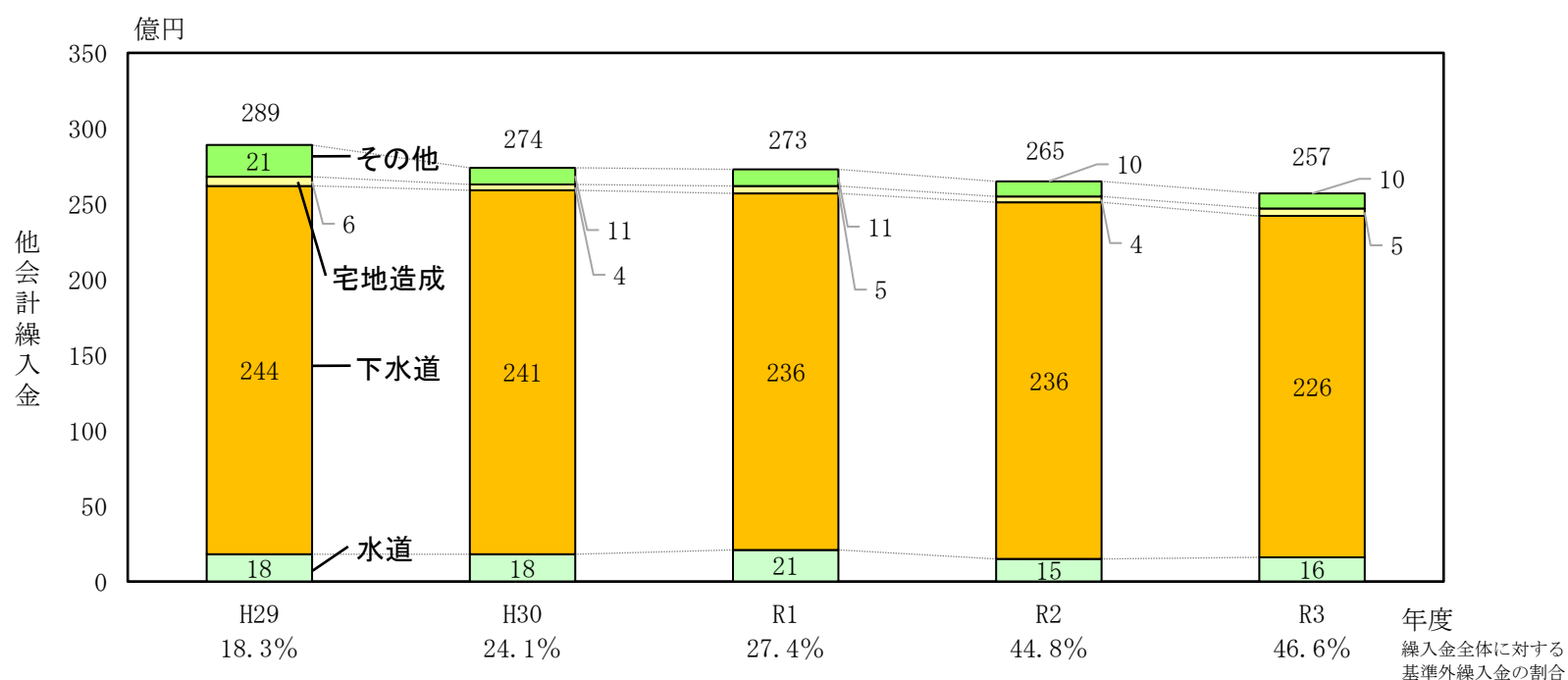
① 下水道（法適用・法非適用計）	225億73百万円	（構成比	88.0%	対前年度比	△	4.5%
② 上水道	15億57百万円	（構成比	6.1%	対前年度比	+	3.4%
③ 病院	7億58百万円	（構成比	3.0%	対前年度比	+	1.3%
④ 宅地造成	4億75百万円	（構成比	1.9%	対前年度比	+	15.8%

他 会 計 繰 入 金

（単位：百万円、%）

項 目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	A	構成比	B	増減額 C (A-B)	増減率 C/B	
法 適 用	上 水 道	1,557	6.1	1,506	51	3.4
	工 業 用 水 道	29	0.1	29	0	-
	病 院	758	3.0	748	10	1.3
	下 水 道	20,343	79.3	21,395	△ 1,052	△ 4.9
	市 場	178	0.7	113	65	57.5
	そ の 他	1	0.0	2	△ 1	△ 50.0
	小 計	22,866	89.1	23,793	△ 927	△ 3.9
法 非 適 用	下 水 道	2,230	8.7	2,248	△ 18	△ 0.8
	市 場	45	0.2	40	5	12.5
	観 光 施 設	38	0.1	39	△ 1	△ 2.6
	宅 地 造 成	476	1.9	411	65	15.8
	駐 車 場	2	0.0	16	△ 14	△ 87.5
	電 気	0	0.0	0	0	-
	小 計	2,790	10.9	2,754	36	1.3
合 計	25,656	100.0	26,547	△ 891	△ 3.4	

他 会 計 繰 入 金 の 推 移



*1 他会計繰入金…一般会計等からの繰入金で、水道事業における消火栓の設置費や下水道事業の雨水分及び一部の汚水分の処理に要する経費のように一般会計が負担すべき経費に対する繰入金（基準内繰入金）とそれ以外のもの（基準外繰入金）に分けられる。